

■米国：米国、「パリ協定」からの離脱を国連に正式通告

米国のマイク・ポンペオ国務長官は2019年11月4日、地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」からの離脱を国連に正式通告したと発表した。同長官は声明で「国際的な議論においては、イノベーションと開かれた市場が、より大きな繁栄、より少ないCO₂排出量、より安定したエネルギー源をもたらすことが裏付けており、米国は、現実的で実用的なモデルを示し提案し続ける」と述べた。また同日トランプ大統領は、ケンタッキー州の支持者を前に「私は、費用がかかり一方的な恐ろしいパリ協定からの離脱を発表した」と述べ、火力発電所のCO₂排出規則クリーンパワープランの撤廃など、これまでのエネルギー分野での実績をアピールした。他方、気候変動対策を重要視する民主党の大統領選候補者からは、バイデン前副大統領がツイッターで「気候危機は、カリフォルニア州が山火事、アイオワ州は洪水に見舞われるなど日々増しているのに、トランプ大統領は科学の放棄と米国の国際的なリーダーシップを放棄している」と非難した。地元報道によると、大統領選候補者の中では、バーニー・サンダース上院議員がとりわけ気候変動対策への発言を行っており、グリーン・ニューディールの提案者で、サンダース上院議員への支持を表明しているアレクサンドリア・オカシオコルテス下院議員や環境団体のサンライズ・ムーブメントが11月9日にイベントを予定するなど、選挙戦での争点化を図っている。なお、パリ協定を離脱する国は米国が初となり、今後1年の待機期間を経た2020年11月4日に正式な離脱が可能となる。